

【青木太一郎議員】

私は、無所属の青木太一郎でございます。

本年も自然の摂理に従いまして、季節はめぐり、春、夏と自然の恵みと人の愛情を受け、五穀豊穡、まさに収穫への感謝と喜びの秋を迎えております。しかし、季節とは裏腹に、我々を取り巻く社会環境はますます厳しく、難しい問題が山積しているのであります。先週来より諸先輩の御質問、御意見を拝聴して、秋らしく落ち穂拾いの心意気で、いささか違った視点から、観光、教育、農業、職業訓練、人材育成に向けての提言、進言、激励を込め、論を進めてまいりたいと思います。

さて、皆さん、一昨年から昨年は、激動の 20 世紀の最終年、ミレニアムにあやかって、21 世紀へ引き継ぐ課題と目標で好景気が期待されましたが、ニューセンチュリーに引き継いだものは、むしろ最悪などん底景気であったようであります。

私は、昨年 2 月定例会一般質問の中で、単に 1,000 年という区切りの年であるというものでなく、これから何か新しいものが生まれてくるという夢と希望の持てるスタートの年にしなければならないと申し上げました。ところが、新世紀に入って、株価はバブル崩壊以来の安値となり、円安は日に日に更新し、政治、経済、金融、雇用等々を取り巻く事態が不安、不信、不安定、不透明な状況下のもとで、昨年 9 月 11 日の同時多発テロは、21 世紀の極めて暗いスタートの象徴と言っても過言ではないと思うのであります。

さらに、最近の世相も、北朝鮮拉致問題、原発隠ぺい発覚問題、無登録農薬使用問題等を初め、景気・雇用対策、医療・福祉対策、環境問題、教育問題に至るまで明るいニュースはほとんどなく、暗い世相ばかりが目に見える昨今であり、期待された 21 世紀に大きな失望感さえ覚えるのであります。

失業なんて考えられないバブルの最盛期には、ふるさと創生と竹下総理が 1 億円を全国市町村にばらまきました。国民総レジャー時代に乗って、もらった自治体は使い道に大変苦慮し、レジャー向けの施設をつくったり、温泉を掘ったり、民間企業によるリゾートホテル建設ブーム、ゴルフ場の新設等々、にぎやかでした。ところが、バブルが崩壊すると、余暇利用とかレジャーという言葉も聞こえなくなりました。私が冒頭に申し上げました世相の変化で、企業や働く人々にゆとりがなくなり、すべて仕方がないという言葉で済ませてしまうのであります。

こんな暗い世の中、それだけに人間の心をいやしてくれる、健康の源を与えてくれるのが観光であり、本県の観光振興を本気になって考え、世相の明るさを取り戻す手段とすべきと思います。

本県の観光戦略は、知恵を出し合い、真剣に観光振興策を考え、努力の仕方によっては不況を打開する産業であると思い、あえて提言を含め、観光問題について御質問申し上げる次第であります。

私は、観光には宿泊、飲食、交通などの経済波及効果の高い要素のある産業であると思います。端的に申しますと、地元で直接お金が落ちる、つまりお客様が満足し、納得してお金を払ってくださるものであります。また、訪れるお客様がふえれば、雇用創出効果も期待されるわけでありです。

そこで、まず伺います。近年、観光客のニーズが多様化、高度化し、地域間の競争も激化し、以前のような単純な右肩上がりの傾向は今後期待できないのではないかと思いますのであります。県として本県の観光施策について、基本戦略をどのようにお考えか、知事の御所見をお伺いする次第であります。

次に、ビッグスワン競技場の活用についてお伺いいたします。

ワールドカップサッカーの開催は、私どもにも興奮と感動を与えてくれました。そして、美しいスタジアム、ビッグスワンはなお一層ゲームを引き立ててくれました。しかし、その後、管理費の赤字が 3 億円とか、年に数 10 回しか使用しないとかということをお聞きすると、残念な思いであります。私は、このような立派な施設は、観光資源、集客プラス資源としての価値があり、ただ漫然として置物にしておくには、ビッグスワンにまことにビッグにスマン話になります。

先般の B'z、SMA P のコンサートでは、それぞれ 5 万人の入場者が県内外からコンサートを聞きに、新幹線や高速道路を利用してビッグスワンに集まりました。これは、ワールドカップサッカー開催のときを上回る集客であります。コンサートでこれだけの集客は新潟では初めてで、5 万人のコンサートができるビッグスワンという施設があったからであります。ワールドカップサッカーでビッグスワンの美しい姿のスタジアムが世界に紹介され、タレントのライブを聞きに来るだけでなく、施設そのものも魅力の 1 つとなったのではないかと思います。

スポーツ紙にこんな記事がありました。岐阜県は、アパレル業界の活性化に取り組むため、先月 27 日、芸能プロダクション、ホリプロと企画力の供与で協力する事業提携の契約を締結したというのであります。都道府県で芸能プロと事業提携するのは初めてで、梶原岐阜県知事は、「役所の一番弱いところは柔軟な発想の乏しさ。そこを補ってもらうため、ホリプロを全面的に信頼し、提携する」と、力を

込めて発表したと報じられております。

さて、ビッグスワンの活用であります。5万人の入場者を集める施設で、岐阜県のような発想で企画や活用方法を芸能プロと提携してはどうか。私は、十分に要素があると思います。したがって、管理費の赤字の問題は、県民は非常に関心を持っており、財源確保の一助となる方策を真剣に考えていくことが極めて重要な課題であると思います。

そこで、今後のビッグスワンの運営計画、イベント等の誘致計画はどのようになっているのか。また、有効活用について、知事は日銀時代からユニークな発想をお持ちでいらっしゃると思いますので、御所見をお伺いいたします。

さて、来年開業する朱鷺メッセについてお尋ねしたいと思います。

私は、信濃川河畔という立地条件は、コンベンション、イベント等の誘致によって、地域の活性化の波及効果が高く、それ自体が観光資源であると考えております。また、朱鷺メッセは信濃川右岸の港湾地区にあり、ウォーターフロントとしての役割も担い、港新潟の象徴として、世界に発信する基地として、横浜みなとみらいのようなにぎわいをつくり出す観光素材があり、佐渡へのフロントであり、企画によっては将来大いに期待できる施設になると思います。どんな方法で活用されるのか、楽しみにしております。

私は、先日、新潟みなとトンネルタワーに日本海に沈む夕日を見てきました。最上階の展望室から佐渡に沈む夕日にはロマンを感じました。周辺整備がまだできていませんが、海のレジャー観光に結びつくものが早く欲しいと直感してきました。そして、万代島の朱鷺メッセは、高層階から眺める日本海の夕日と佐渡島が絶景ではないでしょうか。こんな美しい景色を新しい日本海夕日ラインの名所として大いにPRすべきであり、これも観光資源の1つとして活用が期待されるのではないかと思います。

さて、開業まであと7カ月、技能五輪の開催のほか、学会や大々的なイベント等の予約があると聞いておりますが、コンベンション誘致状況と、また計画している利用頻度は年間どのくらいを見込んでおられるのか、今後の朱鷺メッセの展開についてお伺いしたいと思います。

次に、会議等で県外の方とお会いすると、必ず「新潟はお米と酒と魚がおいしいですね」とうれいことを言ってくれます。そして、米はコシヒカリ、酒は越乃寒梅を初め、雪中梅、亀の翁、久保田、八海山、あるいは菊水、いろいろ枚挙にいとまがありません。魚は、ナンバンエビ(アマエビ)を代表選手として必ず指名するほど有名ブランドになっております。新潟は、春夏秋冬の気候、風土の四季感のはっきりしている自然の環境から、うまい米がとれて、うまい酒ができて、そして山のもの、里のもの、海のもの、食材が豊富ですから、その季節、その時期のしゅんのものが食べられるという酒肴に恵まれております。だから、県外の方が新潟の米と酒と魚、夏には特に黒埼茶豆がおいしいと言ってくれます。

出雲崎おけさの中にこんな文句があります。「海の出雲崎ちよいと来てみなれ、春は鯛で大漁の浜よ、夏は小鯛で舌つつみ、秋は秋鯖、嫁には内緒、冬は鱈の味噌汁、ソーレ雪見酒、ヨシタヨシタヤ」と。どうでしょうか。魚の歳時記とでもいいますか、しゅんの魚をずばり歌にしているではありませんか。

私は、もう一つ新潟の人情があると思いますが、しかし越後人というのは非常に控え目なのです。だから、自分を売り込むのが苦手なようです。お客に料理を出すときは、「うちでつくったものですが、余りうまくないかもしれませんが、どうぞ食べてください」。ほかの土地に行きますと、「うちの料理はおいしいですよ、どうぞ、どうぞ、うまいから食べてください」とアピールして、お客に料理を勧めます。料理がうまくないというのは、料理がまずいのではなく、あなたの家より料理が下手だからという意味で、越後人は自分を一步へりくだって相手に接するという性格の人が多いようです。遠慮してしゃべるから、表現の仕方が下手だと言われております。

私は、「本当に心を込めて、相手の気持ちを考えた料理をつくっているのです。そんな人間がつくるのですから、新潟の料理がうまいのです。どんないい食材があっても、いい人間がつくらなくてはいいものは食べられません。新潟には、いい人間がいっぱいいますからね」と、そう県外のお客が言っております。

さて、本県の観光の魅力は、先ほどお話ししたように、米、酒、魚に代表される豊富な食と厚い人情、相手に対する思いやり、これが何よりの新潟県の宝であります。もう一度行ってみたい、そんな気持ちにさせる観光施策が欠けているようです。

これらを踏まえて、1つの例ですが、歴史、文化の面なら、良寛様のファンは全国的に非常に数多くいらっしゃいます。「たらちねの・母がかたみと・朝夕に・佐渡の島べを・うち見つるかも」、良寛様が母を慕ってのうたです。良寛様をテーマにした観光ルートを関係市町村と共同で開発することや、受け入れ体制の整備等をもっと積極的に考えるべきと思いますが、御所見をお伺いしたいと思います。

次に、景気低迷を受けて国内観光が停滞しているようです。そういう視点から、海外からの観

光客誘致は重要であると考えております。中国が日本への団体観光旅行を一部解禁としましたが、これは将来的に日本が大変魅力的な市場となることと思っております。なぜならば、中国文化が伝来する日本はいろんな共通点がありますし、雪のない国から新潟の雪景色は大きな魅力となろうかと思えます。

そこでお聞きしますが、東南アジア、中国、韓国に対して、誘客促進対策について、県は今までのどのような取り組みをなされ、実績はいかなるものが、今後の対応を含め、積極的な考えがとおりかどうか、お伺いしたいと思います。

次に、佐渡観光についてであります。

観光客数が平成3年度の123万人をピークに減り続け、平成13年度は83万人というように聞いております。県外の人に新潟の観光地はと聞きますと、ほとんどの人が佐渡島と答えが返ってきます。しかし、現状は先ほどの状況であります。佐渡は、市町村合併で全島が統合して佐渡市とする考えがある中で、高齢化している佐渡をよみがえらせるものは観光しかないと言っても過言ではないと思えます。観光産業が地域の活性化を促すことは、島内経済への影響も大きいと思えますが、県として佐渡振興策についてどのように考えておられるのか、お伺いしたいと思います。

観光問題の最後に、スキー観光についてお聞きしたいと思います。

ピーク時には1,600万人のスキー客があったものが、1,000万人を割ったと、減少していると聞いております。スキーは、スポーツとして訪れる人が一般的であります。これを観光に結びつけるような努力が必要であると思えます。交通手段が便利になって、宿泊客も少なくなったこともありますが、観光産業として考えた場合、何かもう一つ、スキーに来て、スキー以外のプラスアルファのある何かがあって、集客の拡大を図る工夫が必要ではないかと思うのであります。

したがって、雪を観光資源として売り込むことも方策の一つとも思いますが、いかなるものでしょうか。スキープラス観光、特に産業のない山間地が多いわけでありますから、雇用を含めた県内のスキー場、スキー関連の観光振興策とその対応について、御所見をお伺いする次第であります。

次に、環境教育についてお聞きしたいと思います。

環境教育について、子供たちがどのような認識でとらえているのか、また教育現場では今日どのような教育をされているのか、まずお伺いしたいと思います。

今日、地球環境温暖化や砂漠化などのさまざまな環境問題が地球規模で進んでおりますことは御承知のとおりであります。大気中に二酸化炭素の濃度が2倍になり、温暖化が進むと、東アジアで森林が半減し、熱帯域はマラリアなどの感染症が猛威を振るい、海面が上昇して、日本の太平洋岸で堤防を増設するに20兆円もかかると言われております。気温が2度上がると大変な事態が起き、日本の農業や漁業にいろいろな自然環境の変化で変動が起きるといふ異常事態に突入することになります。現実に、南太平洋のトンガやフィジー諸島で、海面の上昇で海岸にはヤシの木などの根がむき出しになったり、木が倒れたり、家の土台が波に洗われて崩れかかったり、自然の美しい砂浜に護岸工事が必要になったりして、もう海面上昇との闘いが始まっていると言われております。

先月、南アフリカ・ヨハネスブルクで、小泉総理も出席し、持続可能な開発に関する世界首脳会議が開催されたところであります。かけがえのない美しい地球環境を守るためには、人間と環境のかかわりについて理解を深め、主体的に環境保全に取り組む子供たちを育成する必要があると思えます。

そこで、現在の学校における環境教育はどのような形で推進されているか、まずお伺いいたします。

さて、県の長期総合計画のいいた未来戦略では、地球環境保全の推進を重視し、県民のライフスタイルを環境への負荷の少ないものに変えていく必要があると提言されております。私は、この考え方は大変重要なことであり、今後、循環型社会を実現していくためには、環境と調和した生活スタイルを子供のときから身につけることが大切だと考えられます。

したがって、県教育委員会においては、いいたスクールエコ運動を実施していると聞いておりますが、現在どのような取り組みが進んでおられるの伺いたいと思えます。

次に、小中学校の学業評価基準についてお尋ねします。

学校教育の新たな目標となる新学習要領は、みずから考え、みずから学ぶ力を重視し、子供たち一人一人のよい点、可能性を把握できるものに改めようと、子供たちの学習記録の原簿となる評価方法が現在の相対評価から絶対評価に変更されたと承知しております。評価する教師が同じなら問題が生じないと思えますが、個性を持つ教師によっては違いが出てくるのではないかと、また学校ごとに評価が違っていると、ほかの学校や生徒と比較しにくいのではないかなどなど問題があります。この絶対評価について、国からどのような指導が示されているのか、県は市町村に対してどのような指導をしているのか、お聞きしたいと思います。

そこで、現実の問題として、来春の公立高校の入試の内申書の絶対評価について戸惑いがあり、絶対評価にする都道府県は6割にとどまると報道されておりますことは、その理由として、中学校間の評価

に格差がなくなるという保証がない限り、絶対評価には慎重にならざるを得ないということのようであります。ほかの学校や生徒と比較しにくいというためらいで、本県は来春の高校内申書には導入を見送っているが、その理由についてお伺いしたいと思います。

次に、完全学校週5日制についてお聞きしたいと思います。

この実施は、家庭や地域社会で子供たちが生活体験や自然体験、社会体験などを通して、周りの人を思いやる心や健やかな体をはぐくむことを目的に完全学校週5日制が導入されて半年が経過し、この導入により、塾へ通う子供たちがふえたというお話をよく聞いております。また、教職員の健康保持、研修に充てるためのものか、子供たちのためのものか、理解しがたいものがあります。

そこで、完全学校週5日制の実施により、地域で子供を育てる体制の整備状況など、これまでどのような取り組みでどう変化してきたか、またどのような評価をしているのか、半年を踏まえて学力低下が心配される今日、この際小中学校と塾との人事交流も視野に入れた完全学校週5日制に対する御所見をお伺いをする次第であります。

さて、平成11年度に当時の文部省は、家庭教育の要点をまとめた家庭教育手帳、家庭教育ノートを作成し、子供を持つ家庭に配布されましたが、それはどう使われ、どのような効果があったのか、教育委員会としてどう評価されているのか、お聞きしたいと思います。

また、文部科学省は、家庭教育手帳、家庭教育ノートのほかに、児童生徒の豊かな心をはぐくむために心のノートを作成し、全国の小中学校に配布したと聞いておりますが、教育現場では春先、既に新学期の予定を組んだ後に、道徳の時間帯に学習をするようにとのことですが、心のノートをどのように活用しているのか、本県での状況をお聞かせいただきたいと思います。

次に、無登録農薬問題であります。再三にわたって質問が出ておりますが、私は真剣に果樹を育てる農家の声を代弁すれば、大変ショッキングな事態であります。有機栽培など農薬を使わない農家が見直されている時代に、無能な農家のために、これまで着実に積み上げてきた本県農業への信頼が一瞬にして失墜してしまいました。

私は、毎日朝4時半にうちを出て、朝起き会で学習をしておりますが、たまたまけさも帰り道で農家の人に呼びとめられました。「県議さん、県議さん、ちいと聞いてくんなせいや。農薬のために梨が安過ぎて売れねえてばね。大変だてばね。何とかしてくらっしゃい」と、切実な声で私に語りかけてきました。心なき農家が新潟産の梨を台なしにしてしまいました。

県は、この事件で信頼回復のためにどのような方策をとられたのか、また今後どのような指導なり対策を考えておられるのか、改めてお伺いしたいと思います。

また、今回のすべての梨について残留農薬の調査を行い、安全なもののみ消費者に提供するという農家の決断は、消費者の立場からすれば当たり前のことでありますが、それにより農家の収入に打撃的な損害があったと思うと残念のきわまりであります。しかし、安全をより重視した勇気ある決断をした農業関係者を私は評価してよいと思っておりますが、このような背景の中で、新潟県産の梨の評価はどうなっておりますか、お聞かせいただきたいと思います。

最後の質問になりますが、職業訓練、人材育成についてお尋ねしたいと思います。

ことしも新規高校卒の就職率が50%いくかいかないかの状況のようであります。大学の進学率も以前よりふえたようでありまして、高校から専門学校へと、就職に有利な方向にルールがしかれた感さを受けております。新潟県の専門学校は、新規学卒者の進学率は7年連続して日本一となっていることもうなずけることがあります。そのためとは申しませんが、県立テクノスクールの新規学卒者の入校率は近年低迷していると聞いておりますが、人材育成における県立テクノスクールと専門学校の役割の違いは何か、また役割の違いと課題は何か、今後の方向性をどのように考えておられるのか、お聞きしたいと思います。

また、テクノスクールは、専門学校と異なり、地域の産業と共存して、技能の職業訓練、職場、社会人の能力開発を行っていること承知しておりますが、中小企業者に対する技術支援のほか、みずから研修を行う中小企業者に対しての施設の開放状況とその課題について、一層拡大すべきであり、今後、時代のニーズに合った職業訓練による人材育成の方策として、テクノスクールとビジネス専門学校との人事交流も時代の先取り、ニーズかもしれません。これらも含め、新しい人材育成について御所見をお伺いする次第であります。

最後に、北朝鮮に拉致されました御家族皆様の御心痛を思うとき、一日も早い御帰還と御無事を心からお祈り申し上げる次第であります。

以上、4件18項目にわたり御質問申し上げましたが、物事はやり始めたならば、終始一貫必ずやり抜く決意と、その上努力と精進を積み重ねることによって、初めて実りのときを迎えることができるのであります。つまり、「我事に於いて後悔せず」、これは宮本武蔵の一条を申し上げ、質問を終わらせて

いただきます。御清聴まことにありがとうございました。

【平山征夫知事】

青木議員の一般質問にお答えいたします。

まず初めに、観光施策についてでありますけれども、個人旅行の増加、あるいは体験型観光への関心の高まりといった観光の個性化とか多様化が進む中で、観光を取り巻く状況は構造的とも言えるように変化が生じており、加えて長引く景気の低迷のもと、観光客数が伸び悩むなど厳しい状況が続いております。

本県としましては、こうした状況の変化を踏まえ、そして同時に御指摘のございましたように、観光が持っております雇用創出効果等産業としての価値を考えまして、15年度の重点施策につけ加え、地域の特性を生かした魅力のある観光地づくり、あるいはホスピタリティーのあふれる受け入れ体制の整備、そしてターゲットを明確にして効果的な誘客宣伝活動を行う等々を基本方針として、市町村、関係団体と一体となって、観光の振興について改めてどうすればいいか、今、検討し、取り組んでいるところでございます。

また、御指摘のございました新潟スタジアムの運営計画等でございますが、このスタジアムの集客による経済的な波及効果は大変大きいものがあるというふうに思います。観光資源としても魅力のある施設というふうに認識しております。

御紹介をいただきましたコンサートでありますけれども、この後、私も何人かの方からワールドカップのときよりもお客がたくさん来て効果があったという指摘をされました。スタジアムの収入としても、こうしたイベントにおきましては、売上金の5%が入るという仕組みになっておりますので、収入は他のイベントを行う場合よりも大きいものがあるわけでありまして、したがって、定期的なスポーツ大会のほかに、集客効果が高い大規模なスポーツ大会のほかに、こうしたコンサート等の各種イベントを積極的に誘致していくということも重要であります。

そして同時に、日常的にも施設見学に加え、今後スポーツ記念資料等を展示するなど、スタジアムの周辺のにぎわいの創出に取り組んでまいりたいというふうに考えており、市民の間からは、あそこで結婚式をやらせてほしいといった声まで今聞かれているところでございます。

来年からどうするか。財団法人の新潟県都市緑化センターに運営管理を委託することになるわけでありまして、その組織の中に誘致を専門とする部門を設け、各種の大会等を主催する団体等によりきめ細かな働きかけを行っていくと同時に、関係部局で構成いたします新潟スタジアム企画運営連絡会議を活用いたしまして、引き続き全庁を挙げてスポーツ大会あるいはイベントの誘致に取り組んでまいりたいと考えているところであります。

朱鷺メッセのコンベンションの誘致状況についてでございますけれども、コンベンションの開催は経済的、社会的な効果が極めて大きいわけでありまして、コンベンションの開催費に対する補助制度を創設いたしましたほか、組織を整備し、県内及び首都圏の主催者に対する誘客活動を積極的に行っているところでありまして、その結果、平成15年度におきましては134件の開催が現在見込まれている状況にございます。

また、朱鷺メッセのにぎわい創出につきましては、コンベンションセンター自体の利用促進によるにぎわいづくりはもとより、アトリウムとかエスプラナードにおきまして、県内市町村等と連携した活用、展望室におきましては、眺めが大変いいわけですので、そうした機能を生かして県民文化の発信の場とするように、さらには多目的広場におきましては、イベント等を実施する等々、現在さまざまなこうした施設の利活用の作戦について具体的な検討を行っている最中でございます。

次に、良寛をテーマとした観光振興でありますけれども、良寛はその書や詩歌のすぐれた芸術性と人間愛に満ちた生涯から、国内外の多くの人々が慕っているわけであり、新潟の宝物であり、平成13年度に良寛の魅力を広く紹介する手法並びに地域の活性化につながる方策などについて調査を行いまして、「良寛物語」というタイトルで基本構想を策定したところでございます。

これまで、市町村や交通事業者などと連携して、良寛ゆかりの地をめぐる人たちにわかりやすいルートづくりをしようということで、これは地域活性化の事業になっておりますけれども、各駅を拠点としたウォーキングコースとか、北国街道沿いの周遊ルートを新たに設定したりしているところでございますが、今年度は、来訪者の利便性を高めることを目的に、周遊ルート上のサイン標識整備などについて具体的な計画づくりを進めているところでございます。

今後とも、基本構想をベースにさらに良寛の発信に努め、良寛ゆかりの地を訪れる人々による新たな交流が芽生え、地域の活性化につながりますよう、市町村、関係団体と一緒に取り組んでいきたいと考えているところでございます。

次に、中国からの誘客促進対策でありますけれども、本県といたしましては、13億の人口を擁する中国を初めとして、韓国、台湾からの誘客を図るために、これまでもミッションの派遣、現地メディアを活用した宣伝展開等に取り組んでまいりました。

また、今年度からは、官民を挙げて組織しました新潟県国際観光テーマ地区推進協議会を設立したところで、引き続き中国、韓国、台湾をターゲットとしまして、本県の恵まれた観光資源のPRの強化をいたしますとともに、今年度創設した報奨金制度等を活用し、現地の旅行会社に旅行商品の開発を働きかけているところでございます。

特に、御指摘のございました中国に関しましては、私も極めて将来有望なマーケットであるというふうに認識しておりますので、積極的にこれに取り組んでいく所存であります。当面は新潟 上海間に定期航空路が開設されておりますことから、現在、御指摘の解禁されている3地域のうちの1つであります上海にターゲットを絞り、現地におけるプロモーション活動、中国側の旅行者を招いた視察事業等を展開している最中でございます。

次に、県の佐渡観光振興の対応でございますけれども、先ほど御紹介のありましたピーク123万人から平成13年度83万人ということではありますが、本年4 - 6月は前年を少し上回って、下げどまりないしは若干の回復傾向かというふうに見ておいたのですが、シーズンピークの6月、7月、8月と前年を割っているという、再びまた大変厳しい状況でございます。これまでも県、市町村、関係団体一体となって佐渡観光の魅力を県内外に積極的に発信してきたわけですけれども、最近の個人化、多様化するニーズに対応し切れていないということ、さらには「安・近・短」傾向の景気の悪い中でのこうした観光客の志向の中で、割高感がネックとなって落ち込んでいるというふうに見ております。

県としても危機感を強め、本年度新たに観光ガイドの育成等を支援する体験型観光の推進、あるいは食のもてなしをテーマとした地域食材提供の仕組みづくりなど、官民一体となって取り組んでいるところでありますけれども、今申し上げましたように、春の回復傾向がトップシーズンの夏場に再び大きく落ち込み始めておりますことから、さらなる対策が必要と、緊急的に対策を検討しようということにいたしまして、佐渡地域振興局を中心に現在緊急検討を始めたところでございます。

その際には、これからの佐渡観光の振興のためには、島内の関係団体と連携するだけではなくて、これまでのようなやり方を改めて、観光関係者、佐渡の人たちがみずから主体的に取り組んでいくということが何よりも重要であるというふうと考えており、振興局ではアクションプラン方式に基づいてやるということで、今、関係者に働きかけを行っている次第でございます。

次に、県のスキー観光振興の対応でありますけれども、スキー観光客の減少は、景気の低迷やスキーブームの沈静化、レジャーや趣味の多様化、受け入れ施設における顧客ニーズへの対応のおくれなどが主因というふうに思います。

このため、昨年度から県、関係市町村、関係団体が一体となってスキー観光の活性化のための基本的な戦略を検討しておりますけれども、特に県内スキー観光の魅力の効果的な情報発信を初め、スキーだけではなくて、周辺の地域素材を生かした滞在周遊型、体験学習型のスキー観光をプログラムして売っていくこと、そしてまた特に他のレジャー関係との競合が強まっておりますので、子供のうちにスキーのおもしろさを体験してもらおうということで、学童期の体験を重要視したスキー教育旅行の誘致等々を柱として、積極的に取り組んでいる次第でございます。

次に、農業問題についてお答えしたいと思います。

まず、本県農業の信頼回復についてであります。無登録農薬の問題が発生するとともに、量販店等から梨が返却されるという事態が生じ、県では緊急の対策として、農業団体と連携しながら、問題の農薬を使用した農産物の自主廃棄を指導するとともに、梨と長芋については残留農薬の分析を行い、安全な農産物のみが出荷されるという形を整えて対応していく必要があるというふうに考えた次第であります。

今後は、農薬販売業者に対する指導を強化するなど再発防止に努めますほか、農業者等に対しては、良質な有機物資源の土づくりへの活用による化学肥料の使用抑制、病害虫防除指針に基づく適正な農薬の使用、消費者ニーズに即した良質な農産物の安定供給などを指導しまして、消費者から信頼される産地づくりを一層進めますとともに、消費者に対して農産物やその生産現場についての情報を的確に提供いたします。いわゆるトレーサビリティシステム構築の促進などに早急に取り組んでまいりたいと考えております。

また、県産梨の評価ということですが、残留農薬検査を行った上で、9月2日から順次、豊水、二十

世紀から出荷が再開されておりますけれども、豊水について見ますと、9月21日までの10キログラム1箱当たりの平均価格は2,220円と、前年に比べて268円、14%高くなっております。また、二十世紀につきましても2,000円ということで、前年よりも296円、17%高と、価格面では高価格を維持するという予想外の展開となっている次第でございます。

また、出荷につきましても、前年と比べますのは、若干のおくれ等がありますし、締めてみないと本当のところはわかりませんが、9月の20日過ぎまでのところで見ますと、豊水で86~87%、二十世紀で80%という数字になっており、今後の最終集計を見なければわかりませんが、一応出荷もおおむね順調な推移というふうに見ている次第でございます。

これは、消費者から安全確認が求められる中で、すべて残留農薬調査を行った上で、安全・安心な梨しか提供しないという産地の大変厳しい選択が消費者並びに流通関係者から相応の評価を得ているのではないかとこのように見ている次第でございます。

以上であります。

【高橋豊産業労働部長】

職業訓練におけます人材育成についてお答えいたします。

まず、人材育成における県立テクノスクールと専門学校との役割の違いについてであります。専門学校は、専ら学卒者を対象として、国家資格や検定など各種資格取得に向けた教育等を行っているのに対し、県立テクノスクールでは、学卒者訓練に加え、離転職者訓練や中小企業の在職者を対象とした訓練を行うなど、雇用対策や中小企業者への支援という観点からも広く人材育成を担っております。

これらの課題と方向性についてであります。学卒者訓練については、地場産業等のニーズが高く、民間では対応が困難な部門は県立テクノスクールが担い、専門学校等民間で実施できるものについては、極力これにゆだねることとしております。また、在職者訓練については、近年受講者数の減少が著しいところですが、企業ニーズに対応した訓練コースの多様化・高度化を図る必要があると考えているところであります。

次に、施設の開放の状況と課題についてであります。新潟及び上越テクノスクールでは、地域に開かれたテクノスクールの一環といたしまして、専ら企業への貸し出しを目的とした人材開発センターを設置し、企業がみずから行う教育訓練に対する支援を行っているところであります。

これまで、利用の拡大を図るため、平成13年度から土日における貸し出し体制を強化した結果、その貸し出し回数及び使用者数は、平成11年度の202回、8,871人から、平成13年度には238回、1万2,780人と大幅に増加しているところであります。

今後とも、施設の開放を一層進めるため、対象設備・機器の拡大を図るとともに、土日及び夜間における利用の拡大にも努めてまいります。

また、テクノスクールと専門学校との人材交流の御提案につきましては、いろいろ課題もあろうかと思いますが、テクノスクール活性化のための検討材料の1つにさせていただきたいと考えております。

以上でございます。

【板屋越麟一教育長】

お答えいたします。

まず、学校における環境教育の推進についてであります。環境問題に関心を持ち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全に取り組む態度や環境問題の解決能力を身につけることは、未来を担う児童生徒にとって重要なことでもあります。

そのため、現在、各学校においては、社会科や理科の時間において、自然や環境問題についての知識等を体験的に学ぶとともに、総合的な学習の時間において、地域の川の水質調査から川の汚れを実感し、ピオトープづくりを通して地域の生態系に気づき、棚田での稲作活動から土地の保全や保水の関係に気づくようにするなど、さまざまな環境問題をテーマに体験学習を展開しております。

次に、にいがたスクールエコ運動についてであります。この運動は、学校において環境を学ぶ具体的な取り組みを推進することにより、子供たちに日常生活の中で環境の改善や保全に取り組む実践的な行動力を身につけさせることを目的に、今年度から全体の約3割に当たる257校の小中学校・特殊教育諸学校で実施されております。

現在、実施校では、児童生徒自身がみずから計画を立て、節水・節電やリサイクル活動、地域クリーン活動など、地球に優しい省エネや省資源活動を主体的に実践しております。こうした活動の成果を二酸化炭素排出量等であらわすことにより、児童生徒は地球への貢献度を実感しながら意欲的に取り組んでおりますので、今後このような取り組みが家庭生活における実践にまで広がっていくよう進めていきたいと考えております。

次に、絶対評価への対応についてであります。児童生徒の学習状況の評価には、これまで相対評価を用いたところでありますが、その評価が必ずしも一人一人の児童生徒の目標達成の状況を示したのではないとの反省から、今回、学習指導要領に示す目標に対する達成状況を見ることが適切とし、絶対評価に改められたものであります。

文部科学省では、絶対評価の導入に当たって、評価の客観性や信頼性を高めるために、目標達成状況を明らかにした規準を設定するよう指導しており、これを受けて県教育委員会では、校内の規準づくりや、教師によって評価に違いが生じないように、評価結果の教職員同士での検討などを盛り込んだ、評価のための手引書を作成し、学校等を指導しているところであります。

しかしながら、絶対評価が学校ごとに行われるものであるため、学校間で差異が出てくることが懸念されることから、今後、各学校の評価の規準がより一層客観的なものになるよう指導してまいりたいと考えております。

次に、来春の公立高等学校入学者選抜における絶対評価の取り扱いについてであります。本県の公立高等学校の入学者選抜における調査書は、従来は中学校の1年生から3年生までのそれぞれの学年における相対評価による成績を総合して評価し、記載することとしております。

今年度から中学校の評価方法が絶対評価に変わったため、現中学3年生は、1・2年次の成績が相対評価で、3年次1年間だけが絶対評価で行われることから、平成15年度入試については、そのままですと評価方法の異なるものを総合して評価するという難しい評価をすることになるため、絶対評価による調査書は見送ることとしたところであります。

なお、平成16年度入試以降については、絶対評価による調査書の記載を視野に入れて検討しております。

次に、完全学校週5日制に伴う週末の取り組みに対する評価についてであります。現在、全市町村で、週末の子供たちの過ごし方について、関係者が協議の場を持ち、その受け皿づくりに積極的に取り組んでおり、多くの地域住民・保護者の参加・協力のもと、さまざまな活動が実施されており、地域で子供を育てる機運が高まっております。

しかしながら、活動内容や回数等に市町村格差も見られることから、今後とも学校週5日制の趣旨を徹底するとともに、その取り組みが質量ともに充実していくよう、市町村教育委員会に対し指導・支援してまいりたいと考えております。

次に、家庭教育手帳や家庭教育ノートの活用状況についてであります。過保護や過干渉、育児不安の広がりやしつけへの自信喪失など、家庭教育のあり方が問われており、文部科学省では、親が自信を持って子育てに取り組めるよう、乳幼児や小中学生の親を対象に作成・配布したところです。

これらの活用状況は、PTA研修会、家庭教育学級、乳幼児健診等で教材や資料として活用されてきたところでありますが、指導者の不足等により、十分な活用に至っていない市町村も見受けられます。また、知識として理解はできるが、実践までに至らないなどの問題が見受けられることから、今後は活用事例等を示すなど、実践的・体験的な活用が図られるよう市町村教育委員会を指導してまいります。

次に、心のノートの活用状況についてであります。今般、文部科学省では、児童生徒に命を大切にす心や他人を思いやる心、規範意識などをしっかり身につけさせることをねらいとして、心のノートを作成し、全小中学校に配布したところです。

このノートは、児童生徒が身につける道徳の内容がわかりやすく記載されておりますので、現在、県内では、道徳の時間等のみずから考えるきっかけに使用したり、友達との話し合いを通して気づいたことや考えたことを書きとめ、みずからの心の成長を記録し、振り返るものとして活用されております。

また、このノートを家庭に持ち帰り、家族で道徳について話し合うことで、学校と家庭とのかけ橋的なものとしても活用されております。

以上です。